

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年2月7日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 ヨシコン株式会社

【英訳名】 Yoshicon Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田立志

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区常磐町二丁目4番地の25

【電話番号】 054-205-6363(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部長 吉田尚洋

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区常磐町二丁目4番地の25

【電話番号】 054-205-6363(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部長 吉田尚洋

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第44期 第3四半期 連結累計期間 | 第45期 第3四半期 連結累計期間 | 第44期 |
|------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日 | 自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日 | 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 7,730,641 | 8,816,075 | 13,579,646 |
| 経常利益 (千円) | 385,942 | 543,985 | 1,450,683 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 198,773 | 296,575 | 766,413 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 217,289 | 306,255 | 798,128 |
| 純資産額 (千円) | 8,340,241 | 9,121,337 | 8,921,080 |
| 総資産額 (千円) | 16,536,753 | 19,508,225 | 17,193,256 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 26.38 | 39.88 | 101.93 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 50.4 | 46.7 | 51.9 |

| 回次 | 第44期 第3四半期 連結会計期間 | 第45期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日 | 自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 11.76 | 4.18 |

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（賃貸・管理事業、その他）

当社の連結子会社であった株式会社YCFは、平成24年7月1日付で、当社の連結子会社である株式会社ワイシー（株式会社YCFに商号変更）を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

また、平成24年12月19日付で、当社代表取締役社長である吉田立志が所有する当社株式がワイズ株式会社に現物出資されております。この株式の現物出資に伴い、吉田幾男氏が筆頭株主でなくなり、新たにワイズ株式会社が筆頭株主となりました。また、ワイズ株式会社がその他の関係会社となりました。

なお、ワイズ株式会社は、当社代表取締役社長吉田立志及びその親族が全株式を所有する資産管理会社であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向にあることに加え、平成24年12月の政権交代による経済政策の期待感から、株式市況は上昇傾向へ変化の兆しが見られるようになりました。しかしながら、欧州債務危機の顕在化、新興国経済の成長鈍化、中国との関係悪化による経済面への波及など依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界でも、地価の下落傾向には歯止めがかかりつつあるものの、長引くデフレ傾向や雇用環境の低迷の影響により、企業の設備投資や個人の消費行動は力強い回復にまでには至っておらず、いまだ先行きが不透明な状態が続いております。このような環境下において、当社グループの不動産事業分野では、常に変化する消費者ニーズを的確に捉え、分譲マンションや分譲宅地などの販売物件の早期商品化に取組み、積極的な販売を推進してまいりました。また、安定的な収益確保を目的に、賃貸収益物件の購入を積極的に行ってまいりました。

建設土木業界におきましては、建設土木工事が減少する中で受注競争が一層激化する状況のもと、環境事業分野では、公共工事に依存しない体質への脱皮を図るため、建築用製品や太陽光発電設備関連製品の販売を強力に進めるとともに、土木用製品についても販売価格の引き上げや、不動産事業分野との連携強化により受注量の確保をすべく活動してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は88億16百万円（前年同四半期比14.0%増）、営業利益は5億57百万円（前年同四半期比34.4%増）、経常利益は5億43百万円（前年同四半期比40.9%増）、四半期純利益は2億96百万円（前年同四半期比49.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、平成24年9月完成の分譲マンションや平成24年3月完成の在庫分譲マンションの引渡しが好調に推移し、大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は25億26百万円（前年同四半期比32.3%増）、セグメント利益は4億10百万円（前年同四半期比135.1%増）となりました。

不動産開発事業

不動産開発事業におきましても、焼津市内の大型工業施設用地や静岡市及び富士市内の宅地分譲用地などの引渡しが完了しましたが、当第3四半期には前第3四半期に引渡が完了したような大型商業施設用地の引渡しがなかったため、減収減益となりました。

この結果、売上高は11億2百万円（前年同四半期比5.2%減）、セグメント利益は10百万円（前年同四半期比94.3%減）となりました。

賃貸・管理事業

賃貸・管理事業におきましては、新規に取得した静岡市及び横浜市の賃貸収益物件や新規にオープンした駐車場収入等により増収となったものの、これら収益物件取得に係る租税公課負担の発生により減益となりました。

この結果、売上高は9億44百万円（前年同四半期比18.9%増）、セグメント利益は2億57百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

環境事業

環境事業におきましては、公共事業の縮減や慎重な設備投資姿勢が継続するなか、静岡県東部での災害復旧工事への製品の納入や中部電力(株)浜岡原子力発電所の津波対策工事への生コンクリートの納入などの震災特需により増収増益となりました。

この結果、売上高は40億52百万円（前年同四半期比9.3%増）、セグメント利益は61百万円（前年同四半期は4百万円のセグメント損失）となりました。

その他

飲食事業における新規店舗開店効果により増収となったものの、新規店舗の減価償却費負担及び初年度経費の発生により増収減益となりました。

この結果、売上高は1億89百万円（前年同四半期比22.2%増）、セグメント利益は32百万円（前年同四半期比13.9%減）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は195億8百万円（前連結会計年度比13.5%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したものの、販売用不動産や未成工事支出金などが増加したことなどにより、138億8百万円（前連結会計年度比17.2%増）となりました。固定資産は、建物及び構築物などが減損処理により減少したものの、建設仮勘定（その他）が増加したことにより、56億99百万円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したものの、短期借入金や1年内返済予定の長期借入金が増加したため、75億89百万円（前連結会計年度比45.7%増）となりました。固定負債は、長期借入金の減少などにより、27億97百万円（前連結会計年度比8.7%減）となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は91億21百万円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は46.7%（前連結会計年度比5.2ポイント減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は16百万円でありま
す。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 14,540,000 |
| 計 | 14,540,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年2月7日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|--------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 8,030,248 | 8,030,248 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は1,000 株であります。 |
| 計 | 8,030,248 | 8,030,248 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成24年10月1日から 平成24年12月31日 | | 8,030,248 | | 1,652,065 | | 1,854,455 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 607,000 | - | - |

| | | | | |
|--------------|------|-----------|-------|-------------------|
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 | 7,388,000 | 7,388 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 | 35,248 | - | 1 単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | | 8,030,248 | - | - |
| 総株主の議決権 | | - | 7,388 | - |

- (注) 1. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式880株が含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の入手が困難なため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|--------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) ヨシコン株式会社 | 静岡県静岡市葵区 常磐町二丁目4 - 25 | 607,000 | - | 607,000 | 7.56 |
| 計 | - | 607,000 | - | 607,000 | 7.56 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,119,142 | 1,045,553 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 1,186,380 | 2 1,071,035 |
| 商品及び製品 | 788,465 | 757,586 |
| 仕掛品 | 7,635 | 5,961 |
| 原材料及び貯蔵品 | 48,590 | 42,218 |
| 販売用不動産 | 8,352,881 | 10,094,752 |
| 未成工事支出金 | 72,733 | 176,525 |
| その他 | 222,270 | 624,636 |
| 貸倒引当金 | 11,967 | 9,732 |
| 流動資産合計 | 11,786,131 | 13,808,537 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,170,144 | 2,066,265 |
| 土地 | 2,409,763 | 2,409,763 |
| その他（純額） | 146,534 | 421,228 |
| 有形固定資産合計 | 4,726,442 | 4,897,256 |
| 無形固定資産 | 50,282 | 49,417 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 674,059 | 802,478 |
| 貸倒引当金 | 43,660 | 49,465 |
| 投資その他の資産合計 | 630,399 | 753,013 |
| 固定資産合計 | 5,407,124 | 5,699,687 |
| 資産合計 | 17,193,256 | 19,508,225 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,798,475 | 435,786 |
| 短期借入金 | 1,909,350 | 5,114,450 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 474,551 | 951,696 |
| 未払法人税等 | 569,010 | 19,354 |
| 賞与引当金 | 44,643 | 19,121 |
| 役員賞与引当金 | 60,000 | - |
| その他 | 352,059 | 1,048,759 |
| 流動負債合計 | 5,208,089 | 7,589,168 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,413,032 | 2,095,311 |
| 資産除去債務 | 14,464 | 14,725 |
| その他 | 636,589 | 687,682 |
| 固定負債合計 | 3,064,086 | 2,797,719 |
| 負債合計 | 8,272,176 | 10,386,887 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,652,065 | 1,652,065 |
| 資本剰余金 | 1,854,455 | 1,854,455 |
| 利益剰余金 | 5,601,507 | 5,812,176 |
| 自己株式 | 175,884 | 195,976 |
| 株主資本合計 | 8,932,143 | 9,122,720 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,032 | 6,811 |
| 繰延ヘッジ損益 | 14,237 | 10,831 |
| その他の包括利益累計額合計 | 13,205 | 4,020 |
| 少数株主持分 | 2,142 | 2,637 |
| 純資産合計 | 8,921,080 | 9,121,337 |
| 負債純資産合計 | 17,193,256 | 19,508,225 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 7,730,641 | 8,816,075 |
| 売上原価 | 6,151,442 | 6,891,837 |
| 売上総利益 | 1,579,198 | 1,924,237 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,164,451 | 1,366,845 |
| 営業利益 | 414,746 | 557,392 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 372 | 308 |
| 受取配当金 | 3,442 | 3,780 |
| 仕入割引 | 14,359 | 14,235 |
| 貸倒引当金戻入額 | 19,569 | 7,266 |
| 受取手数料 | 7,586 | 6,436 |
| その他 | 17,146 | 29,457 |
| 営業外収益合計 | 62,477 | 61,485 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 68,627 | 70,626 |
| 持分法による投資損失 | 20,341 | 2,029 |
| その他 | 2,312 | 2,237 |
| 営業外費用合計 | 91,281 | 74,892 |
| 経常利益 | 385,942 | 543,985 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 247 | 28,138 |
| 減損損失 | 3,986 | 40,477 |
| 投資有価証券評価損 | 1,899 | 13,123 |
| 特別損失合計 | 6,133 | 81,738 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 379,808 | 462,246 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 155,063 | 124,130 |
| 法人税等調整額 | 25,690 | 41,045 |
| 法人税等合計 | 180,754 | 165,176 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 199,054 | 297,070 |
| 少数株主利益 | 281 | 495 |
| 四半期純利益 | 198,773 | 296,575 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 199,054 | 297,070 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15,839 | 5,779 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,394 | 3,405 |
| その他の包括利益合計 | 18,234 | 9,185 |
| 四半期包括利益 | 217,289 | 306,255 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 217,007 | 305,760 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 281 | 495 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| |
|---|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) |
| (連結の範囲の重要な変更) 株式会社YCFは第2四半期連結会計期間において、株式会社ワイシー(株式会社YCFに商号変更)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。 |

【会計方針の変更等】

| |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) |
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 253,593千円 | 251,187千円 |

2 四半期連結会計期間末日満期手形

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | 17,872千円 | 2,351千円 |
| 裏書譲渡手形 | 22,421千円 | 19,554千円 |
| 合計 | 40,294千円 | 21,905千円 |

四半期連結会計期間末日の満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、上記の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------------|
| 当座貸越契約極度額の総額 | 6,500,000千円 | 7,440,000千円 |
| 借入実行残高 | 1,710,000千円 | 4,750,000千円 |
| 差引高 | 4,790,000千円 | 2,690,000千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループでは、主として、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中して需要が発生するため、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間と比べ、売上高が相違する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 192,386千円 | 187,609千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 79,629 | 10.50 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 85,905 | 11.50 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月25日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-----------|------------|-----------|
| | レジデンス 事業 | 不動産開発 事業 | 賃貸・管理 事業 | 環境事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,909,957 | 1,162,135 | 794,434 | 3,708,920 | 7,575,448 | 155,193 | 7,730,641 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | 34,044 | - | 34,044 | 86,319 | 120,364 |
| 計 | 1,909,957 | 1,162,135 | 828,478 | 3,708,920 | 7,609,492 | 241,513 | 7,851,005 |
| セグメント利益又は損失() | 174,628 | 179,640 | 262,986 | 4,442 | 612,812 | 38,106 | 650,918 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 612,812 |
| 「その他」の区分の利益 | 38,106 |
| セグメント間取引消去 | 1,087 |
| 全社費用(注) | 235,084 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 414,746 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-----------|------------|-----------|
| | レジデンス 事業 | 不動産開発 事業 | 賃貸・管理 事業 | 環境事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,526,924 | 1,102,120 | 944,853 | 4,052,594 | 8,626,494 | 189,581 | 8,816,075 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | 35,772 | - | 35,772 | 150,440 | 186,213 |
| 計 | 2,526,924 | 1,102,120 | 980,626 | 4,052,594 | 8,662,266 | 340,021 | 9,002,288 |
| セグメント利益 | 410,531 | 10,281 | 257,407 | 61,241 | 739,461 | 32,825 | 772,286 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 739,461 |
| 「その他」の区分の利益 | 32,825 |
| セグメント間取引消去 | 1,266 |
| 全社費用（注） | 216,160 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 557,392 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成24年2月21日付の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の「不動産開発事業」、「賃貸・管理事業」、「環境事業」、「特販事業」及び「その他」から、「レジデンス事業」、「不動産開発事業」、「賃貸・管理事業」、「環境事業」及び「その他」に報告セグメントを変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「環境事業」セグメントにおける事業用固定資産について、減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては40,477千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 26円38銭 | 39円88銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 198,773 | 296,575 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 198,773 | 296,575 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 7,533 | 7,436 |

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

ヨシコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。